

新温泉町地方創生総合戦略

平成 27 年 10 月
平成 29 年 1 月改定
平成 30 年 2 月改定
令和 2 年 2 月改定

新温泉町

目次

1	基本的な考え方.....	1
	（1）総合戦略の策定趣旨.....	1
	（2）国の総合戦略.....	1
	（3）新温泉町の人口減少克服の基本的方向.....	3
	（4）新温泉町地方創生総合戦略の基本的な考え方.....	3
	（5）新温泉町地方創生総合戦略の計画期間.....	4
	（6）新温泉町総合計画との関係.....	4
2	基本目標と施策の基本的方向.....	5
	（1）基本目標.....	5
	（2）施策の基本的方向.....	5
3	具体的な施策.....	6
	基本目標1 まちを支える産業の振興.....	6
	基本目標2 まちでもてなす交流の拡大.....	10
	基本目標3 まちが見守る若者の未来.....	15
	基本目標4 まちでゆったり安心暮らし.....	19
4	推進体制と進行管理.....	26

1 基本的な考え方

(1) 総合戦略の策定趣旨

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成 26 年 11 月に、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定しました。

また、平成 26 年 12 月には、地方創生・人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び地方創生を推進するための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を策定し、まち・ひと・しごと創生（＝地方創生）の一体的な推進を図ることとしています。

また、本町においても、人口減少や少子高齢化は、今後、一層進展することが見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが喫緊の課題となっています。

そのため、国の総合戦略及び平成 27 年 10 月に兵庫県が策定した「兵庫県地域創生戦略」を勘案しながら、本町の長期ビジョンとして、町の人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき方向と人口の将来展望を示した「新温泉町人口ビジョン」（平成 27 年 10 月策定）及び町の実情を踏まえて、人口、経済、地域社会の課題など、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、今後 7 か年の戦略的な実行計画として「新温泉町地方創生総合戦略」を策定します。

(2) 国の総合戦略

国の総合戦略の基本的な考え方と基本目標は、次のとおりです。（抜粋）

《基本的な考え方》

1 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

2 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は、「ひと」が中心であり、地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、そして、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営むことができる社会環境をつくり出すことが必要である。

①しごとの創生

「雇用の質」の確保・向上や地域産業の活性化による「雇用の量」の確保・拡大

②ひとの創生

若者の地方就労の促進や有用な人材の確保・育成、地方への移住定住の促進
結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援

③まちの創生

安全・安心な環境の確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携

≪基本目標≫

基本目標 1

地方における安定した雇用を創出する

○若者雇用創出数（地方）

令和 2(2020)年までの 5 年間で 30 万人分

○若い世代の正規雇用労働者等の割合

令和 2(2020)年までに全ての世代と同水準に向上 など

基本目標 2

地方への新しいひとの流れをつくる

○東京圏から地方への転出

令和 2(2020)年までに 4 万人増加（平成 25(2013)年比）

○地方から東京圏への転入

令和 2(2020)年までに 6 万人減少（平成 25(2013)年比） など

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合

40%以上（平成 25(2013)年度 19.4%）

○第 1 子出産前後の女性の継続就業率

55%（平成 22(2010)年 38%） など

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○地域連携数 など

（目標数値は地方版総合戦略を踏まえて設定）

(3) 新温泉町の人口減少克服の基本的方向

本町の人口動態は、これまでから転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いているため、まず「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として定め、転入・転出数の均衡（移動ゼロ）による人口減少の歯止めを目指します。さらに、合計特殊出生率が県内でも比較的高い数値（平成 22 年 1.76）で推移しているものの、今後、20～39 歳の若年女性が減少していくことを見据え、中長期的な視点に立って、「出生数の増加」による自然増を目指し、「新温泉町人口ビジョン」に示す目指すべき将来人口の実現を図ります。

そのため、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出すこととしています。

《参考》新温泉町人口ビジョンに示す人口の将来展望

目標年次	人口の将来展望
短期的目標 令和 7(2025)年	人口 12,500 人を目指します。 合計特殊出生率 1.82 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
中期的目標 令和 22(2040)年	人口 9,900 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
長期的目標 令和 42(2060)年	人口 7,300 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を維持します。 転入・転出数の均衡（移動ゼロ）を維持します。 (転入・転出数の均衡（移動ゼロ）は、令和 32(2050)年での均衡を目指します。)

(4) 新温泉町地方創生総合戦略の基本的な考え方

本町においては、若者の 10 代後半での進学や就職等による町外への転出が顕著であるのに対し、大学卒業後の就職に伴う 20 代前半での転入は減少傾向となっており、それが人口減少の大きな要因となっています。

本町が平成 27 年 7 月に行った高校生アンケートの結果によると、進学・就職で新温泉町を離れても、将来は故郷に Uターンしたいと思う生徒の割合は 38.7%あり、Uターンしたくない生徒の割合 11.7%を大きく上回っています（わからないと答えた生徒の割合は 48.3%）。

このことから、新温泉町は若者にとって住みやすく愛着のあるまちではあるものの、Uターンを考える就職や結婚の時期には、町内に希望する仕事がない等の理由により、Uターンをあきらめている人が多いことがうかがえます。

そのため本町では、多くの若者の Uターンしたいというその思いに十分に答えることができる雇用や子育てなどの環境づくりを進めるとともに、Uターンしたいと思われるふるさとの魅力づくりを進めます。また、ずっと新温泉町で暮らす人たちや、これから新温泉町で暮らして

みたいと思う人たちにとっても、まちにはいつも賑わいがあり、人と人とのつながりを実感することができる夢と温もりにあふれたまちづくりを進めます。

そして、そのまちづくりを進めるために本町の総合戦略では、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組みます。

また、これらの取組を進めるうえでは、本町の特性を生かして、時代の流れに応じた施策に取り組むことが重要であるため、本町が有する“日本列島誕生のダイナミクス”を物語る壮大な地質や地形の海岸、自噴で日本有数の温度や量を誇る温泉など、貴重な自然遺産を再確認しながら、日本海沿岸有数の漁獲量を誇る松葉ガニやホタルイカなどの日本を代表する海の幸、神戸牛の素牛である但馬牛などの山の幸、さらには、但馬杜氏に代表される酒造り技術のほか、歴史、文化、先人などの多種多様な地域資源をさらに磨きあげながら、最大限に活用することとしています。

（５）新温泉町地方創生総合戦略の計画期間

この総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から令和 3 年度までの 7 年間とします。

（６）新温泉町総合計画との関係

この総合戦略は、地方創生の実現に向け、国の総合戦略が定める政策分野を勘案して、政策分野ごとの 7 年後の基本目標やその目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向、具体的な施策について定めるものです。

そのため、平成 19 年 3 月に本町のまちづくりの総合的指針として策定した「新温泉町総合計画」（計画期間：平成 19 年度～平成 28 年度）及び平成 29 年度を始期とする次期「新温泉町総合計画」との整合を確保する必要があることから、現行の総合計画について検証を行い、その内容を総合戦略に反映させるとともに、次期総合計画における重点戦略として位置づけます。

2 基本目標と施策の基本的方向

(1) 基本目標

総合戦略の基本的な考え方に基づく施策を推進するため、雇用・産業の振興、観光・交流の拡大、子ども・子育ての充実、そして、それらの相乗効果によって地域の活性化を図ることを総合戦略の視点とし、次の4つの基本目標を定めます。

基本目標1	まちを支える産業の振興	⇒雇用・産業の視点
基本目標2	まちでもてなす交流の拡大	⇒観光・交流の視点
基本目標3	まちが見守る若者の未来	⇒子ども・子育ての視点
基本目標4	まちでゆったり安心暮らし	⇒地域活性化の視点

(2) 施策の基本的方向

基本目標	施策の基本的方向
1 まちを支える産業の振興	(1) 新たな事業や雇用の創出
	(2) 地域産業の育成・支援
2 まちでもてなす交流の拡大	(1) 観光産業の育成・支援
	(2) 新たな交流の推進
3 まちが見守る若者の未来	(1) 出会いから出産までの希望の実現
	(2) 子育て支援の充実
	(3) 子ども教育環境の充実
4 まちでゆったり安心暮らし	(1) 快適な暮らしの確保
	(2) 安全・安心なまちづくりの推進
	(3) 既存ストックのマネジメント強化
	(4) 移住・定住の促進
	(5) 他地域との連携の促進

3 具体的な施策

基本目標1 まちを支える産業の振興

本町では近年、町内の事業所数が大きく減少しているとともに、特に、第1次産業、第2次産業の就業者数が大きく減少しています。また、地域消費の減少に伴う地域経済活動の低迷をはじめ、生産年齢人口の減少、地域産業における若い世代の担い手や後継者の確保等が困難になるなど、地域産業を取り巻く状況は大変厳しい状況となっています。

そのため、松葉ガニや但馬牛などをはじめとする伝統とブランド力を有する農林畜水産業などの強みを生かして、地域資源を活用した地域産業の活性化への取組を強化するとともに、若い世代の希望をかなえる新たな事業や雇用の創出、就労支援を行うことで安定した雇用を確保し、持続可能なまちづくりを支える地域産業の振興を目指します。

数値目標

指標	基準値	目標値 (R3)
起業・創業件数	—	4件/年
若者就業者数(町内事業所)	20人 (H26)	25人/年

施策の基本的方向

(1) 新たな事業や雇用の創出

町内での新たな事業や雇用に創出するため、起業・創業の支援や町内企業の成長を支援するとともに、まちの活性化や雇用の確保を目指し、新しい企業の誘致や安定した雇用・就労の場を提供するための就労支援に取り組みます。

(2) 地域産業の育成・支援

本町の地域資源や立地条件等を生かした産業振興を図るため、産業振興体制の強化や商工業、農林畜水産業等の地域産業の活性化への取組を支援するとともに、本町の知名度、地域イメージを向上させる取組への支援や地域ブランドの発信等に取り組みます。

具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 新たな事業や雇用の創出

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標	基準値	目標値
(ア) 起業・創業支援の強化	指標	基準値	目標値
	起業・創業相談件数	—	10件/年
	起業・創業件数	—	4件/年
	<<主な事業>> ①起業・創業のためのワンストップ相談窓口の開設 ②創業セミナーによる創業支援 ③起業・創業に必要な知識やノウハウの提供支援 ④金融機関との連携、相談体制の充実		
(イ) 町内企業の成長支援と新規産業の創出	指標	基準値	目標値
	事業拡大助成件数 (初年度分)	0件 (H26)	1件/年
	<<主な事業>> ①町内企業の規模拡大や異業種参入への取組の支援 ②企業への融資、利子補給等の支援 ③新規産業の創出となる交流機会の提供		
(ウ) 企業誘致の推進	指標	基準値	目標値
	企業立地助成件数 (初年度分)	0件 (H26)	1件/年
	<<主な事業>> ①企業立地に向けた支援 ②地域活性化施設の有効活用		
(エ) 雇用・就労支援の強化	指標	基準値	目標値
	就労相談件数	11件 (H26)	20件/年
	<<主な事業>> ①就労相談や職業紹介窓口の充実 ②町内企業の情報発信等による若者雇用の推進 ③求人・求職者のマッチングを推進		

(2) 地域産業の育成・支援

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 産業振興の体制強化	指標	基準値	目標値
	産官学金等の連携による意見交換会	—	4回/年
	<<主な事業>> ①国・県や関係機関との連携による産業振興策の推進 ②行政と各産業団体間の情報共有や連携の充実 ③地域産業を担う人材育成の支援		
(イ) 商工業の振興	指標	基準値	目標値
	商工会員数	501 会員 (H26)	450 会員 (R3)
	<<主な事業>> ①商店街や魅力ある商店の活性化を支援 ②新商品の開発、未開拓市場への開拓を支援 ③ものづくり技術の継承を支援		
(ウ) 農林畜水産業の振興	指標	基準値	目標値
	農作物販売額	885,874 千円 (H26)	963,000 千円 (R3)
	漁獲金額	2,596,080 千円 (H26)	3,000,000 千円 (R3)
	繁殖和牛飼育頭数	740 頭 (H26)	810 頭 (R3)
	新規農業就業者数	2 人 (H26)	2 人/年
	新規漁業就業者数	2 人 (H26)	2 人/年
	<<主な事業>> ①安全・安心な農林畜水産物の生産と 6 次産業化の支援 ②町外への積極的なセールスや地産地消による販路拡大を支援 ③農林畜水産物の独自流通網の構築 ④持続可能な水産業の支援 ⑤但馬牛の増頭や血統を守る取組を支援 ⑥森林資源の活用を推進 ⑦担い手の育成と後継者の確保を支援 ⑧地域産業の経営安定化を図る事業への支援		

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		
（エ）地域ブランドの深化	指標	基準値	目標値
	新商品等の開発・改良支援件数	0件（H26）	3件/年
	<<主な事業>> ①地域特産物の生産に対する支援 ②地域資源を生かした食のブランド化の推進 ③地域資源を活用した新商品の開発と既存製品の質的な向上を支援 ④地域ブランドの発信による販路拡大の支援		

基本目標2 まちでもてなす交流の拡大

本町ではこれまでから、白砂青松 100 選にも選ばれている浜坂県民サンビーチや扇ノ山の山麓に広がる雄大な上山高原、98℃の熱泉と豊富な湯量を誇る湯村温泉などの自然資源に加えて、季節感のある新鮮な海の幸、山の幸等の地域資源を生かした観光振興により、まちの賑わいと活性化を進めてきました。また近年は、壮大な地質や地形を有する山陰海岸ジオパークの世界認定により、さらなる観光・交流人口の拡大が期待されています。

そのため、本町が世界に誇る海・山・温泉の地域資源をさらに磨きあげながら、それぞれの地域資源を結びつけることで観光地としての魅力向上を図るとともに、観光客をはじめとする交流人口の拡大を図り、賑わいのあるまちづくりを目指します。

数値目標

指標	基準値	目標値 (R3)
観光入込客数	1,079 千人 (H26)	1,200 千人
観光宿泊客数	252 千人 (H26)	281 千人

施策の基本的方向

(1) 観光産業の育成・支援

観光地としての知名度を高めながら、観光客の満足度を高められる観光地を形成するため、観光情報の発信強化や観光地としての魅力向上に取り組むとともに、外国人観光客を含めた受入体制の充実や時代に合った観光メニュー等の充実に取り組みます。

(2) 新たな交流の推進

交流人口の拡大による地域活性化を図るため、山陰海岸ジオパークを活用した取組を推進するとともに、本町の魅力を交流相手と相互共有しながら、都市農村交流の推進や自然体験、歴史文化、スポーツイベントを活用した交流に取り組みます。

具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 観光産業の育成・支援

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 観光情報の発信強化	指標	基準値	目標値
	HP アクセス件数 (HP 全体)	788,105 件 (H26)	1,097,000 件 (R3)
	<<主な事業>> ①明確なブランドイメージの形成と発信 ②魅力的な観光プロモーションをするための観光協会との連携を強化 ③観光プロモーション映像による情報発信 ④広域的な観光イベント、特産品の PR 活動 ⑤SNSを活用した観光情報の発信		
(イ) 観光地の魅力向上	指標	基準値	目標値
	観光入込客数	1,079 千人 (H26)	1,200 千人 (R3)
	<<主な事業>> ①観光資源の磨き上げ ②地域資源を生かした観光商品など観光資源の充実 ③官民一体で観光地と地域資源の一体的なブランド化を推進する組織の形成 ④道の駅を活用した魅力ある観光地づくりの推進		
(ウ) 観光客の受入体制の充実	指標	基準値	目標値
	外国人宿泊客数	444 人 (H26)	4,500 人 (R3)
	公衆無線 LAN 設置数 (累計)	27 台 (H26)	81 台 (R3)
	<<主な事業>> ①観光客に温かいおもてなしのできる観光ガイドの養成とスキルアップ ②外国人旅行者の受入体制の充実 ③観光パンフレットや観光案内板等の多言語対応の推進 ④公衆無線 LAN の整備促進 ⑤観光二次交通の充実		

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		
（工）観光メニューやルートの充実	指標	基準値	目標値
	観光メニューやルート形成数（累計）	1件（H26）	7件（R3）
	<<主な事業>> ①着地型や体験型の観光メニューの充実 ②近隣自治体と連携した広域的な周遊観光ルートづくり		

(2) 新たな交流の推進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 山陰海岸ジオパークを活用した取組の推進	指標	基準値	目標値
	ジオパーク館入館者数	24,316 人 (H26)	30,000 人 (R3)
	ジオパーク推進協議会認定ガイド数	14 人 (H26)	60 人 (R3)
	<<主な事業>> ①展示資料、体験学習、現地見学会などの充実 ②山陰海岸ジオパーク認定ガイドの養成とスキルアップ ③山陰海岸ジオパーク館と遊覧船との連携		
(イ) 中心市街地の賑わいの創出	指標	基準値	目標値
	まち歩き案内所入館者数 (浜坂駅前)	10,823 人 (H26)	12,000 人 (R3)
	杜氏館・商店案内所入館者数 (湯村温泉)	35,690 人 (H26)	40,000 人 (R3)
	<<主な事業>> ①各種団体との連携・交流によるまちの賑わいの創出 ②商店街などのイベントや販売促進への支援 ③空き店舗対策の推進		
(ウ) 都市農村交流の推進	指標	基準値	目標値
	地域交流事業参加者数	50 人 (H26)	100 人 (R3)
	上山エコプログラム参加者数	6,672 人 (H26)	7,000 人 (R3)
	<<主な事業>> ①農山村体験や集落保全活動などのイベントの推進 ②都市交流型週末農園などのグリーンツーリズムの推進 ③新温泉ふるさと会や都市友好市町との交流の推進		
(エ) 自然体験等の誘致	指標	基準値	目標値
	自然学校等受入数	2 件 (H26)	5 件 (R3)
	合宿等受入数	10 件 (H26)	20 件 (R3)
	<<主な事業>> ①小中高等学校による交流・体験・宿泊等を伴う教育旅行の誘致 ②町内外からのスポーツ・文化合宿等の誘致		

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		
（オ）地域文化や歴史、スポーツを活用した交流の推進	指標	基準値	目標値
	先人記念館等入館者数	6,936人（H26）	13,000人（R3）
	麒麟獅子マラソン大会参加者数	3,005人（H26）	4,000人（R3）
	<<主な事業>> ①地域の伝統芸能や郷土の先人、文化財などを活用した交流活動を推進 ②日本遺産を活用した地域振興を推進 ③「山の日」制定にちなんだ加藤文太郎イベントの実施 ④各種スポーツイベントや教室の実施、支援		

基本目標3 まちが見守る若者の未来

本町では、近年の少子高齢化の進展や町外への若者の流出により、急速な人口減少が進んでおり、その人口減少の克服のためには、若者の就労環境の確保のほかに、若者が希望どおりに結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要となっています。

そのため、男女の出会いの場づくりをはじめ、結婚・出産に係る支援、また、これまでから先進的に実施している子ども医療費の無料化や保育料の負担軽減などの子育て支援を切れ目なく行います。あわせて、歴史文化や海・山・温泉などの自然環境を生かしたふるさと教育を含む子ども教育環境の充実を図ることで、若者や子育て世代にとって安心して住みやすく、いきいきと暮らすことができるまちづくりを目指します。

数値目標

指標	基準値	目標値 (R3)
婚姻件数	52 件 (H26)	52 件/年
出生数	85 人 (H26)	87 人/年
合計特殊出生率	1.76 (H22)	1.82

施策の基本的方向

(1) 出会いから出産までの希望の実現

若者の結婚や出産の希望をかなえるため、未婚男女の出会いの場の創出や新婚世帯への支援を行うとともに、安心して子どもを生むことができる出産サポート体制の充実に取り組みます。

(2) 子育て支援の充実

子育ての不安や悩みを解消し、安心して子育てができる環境を提供するため、ニーズに応じた子育て環境の充実を図るとともに、経済的支援や子育てと仕事の両立支援に取り組みます。

(3) 子ども教育環境の充実

子どもがのびのびと学べる環境づくりと新温泉町に対するふるさと意識を醸成するため、きめ細やかな教育を推進しながら、地域力を生かした教育の充実を図るとともに、健やかな成長の支援や時代に応じた学力の向上に取り組みます。

具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 出会いから出産までの希望の実現

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標	基準値	目標値
(ア) 出会いの場の創出	麒麟のまち婚活サポートセンター登録者数	8人 (H30)	45人 (R3)
	<<主な事業>> ①出会いの場の情報提供 ②未婚男女が交流する場の提供 ③民間団体等が主催する若者の交流・婚活イベントの企画運営を支援 ④若い時期からの結婚・出産等の人生設計意識の啓発		
(イ) 新婚世帯の支援	指標	基準値	目標値
	婚姻件数	52件 (H26)	52件/年
	<<主な事業>> ①新婚世帯への経済的支援 ②新婚夫婦の祝福事業		
(ウ) 出産サポート体制の充実	指標	基準値	目標値
	出生数	85人 (H26)	87人/年
	第3子以降の出生数	23人 (H26)	14人/年
	<<主な事業>> ①不妊治療や妊婦健診に係る経済的支援 ②第3子以降の出産に対する支援		

(2) 子育て支援の充実

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 子育て環境の充実	指標	基準値	目標値
	子育て支援センター利用者数	12,200人(H26)	12,500人(R3)
	子育て支援団体数	3団体(H26)	5団体(R3)
	<<主な事業>> ①保育ニーズに対応したサービスや施設の充実 ②子育て世帯が求める情報の発信 ③子育ての不安や悩みを解消できる相談体制の充実や気軽に集える環境づくり ④三世帯同居や近居の支援 ⑤子育て施設・設備や乳幼児用の防災用品等の整備 ⑥子育て支援団体の育成		
(イ) 子育て世帯への経済的支援	指標	基準値	目標値
	保育料支援件数	77件(H26)	66件(R3) ※国の無償化分を除く
	<<主な事業>> ①高校生までの医療費の無償化 ②認定こども園の保育料軽減と給食費の無償化 ③子育てに必要な育児用品の貸与 ④ひとり親家庭への支援		
(ウ) 子育てと仕事の両立支援	指標	基準値	目標値
	こども園入所待機児童数	0人(H26)	0人(R3)
	放課後児童クラブ移送サービス実施数	0箇所(H26)	2箇所(R3)
	<<主な事業>> ①保育ニーズに対応したこども園の運営 ②放課後児童クラブの充実 ③女性の再就職の支援 ④父親の育児への参加を促進		

(3) 子ども教育環境の充実

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) きめ細やかな教育の推進	指標	基準値	目標値
	児童生徒の問題行動件数	15 件 (H26)	5 件 (R3)
	<<主な事業>> ①教育相談の充実による親や児童生徒への丁寧な対応の推進 ②小中学校進学時の環境変化に対応した園小中連携による一貫性・系統性のある教育の推進 ③町内の小中高等学校や近隣大学等も含めた通学費補助や通学手段の確保 ④通学路の合同安全点検による児童生徒の安全確保		
(イ) 地域力を生かした教育の充実	指標	基準値	目標値
	ふるさと文化意識醸成事業参加者数	46 人 (H26)	450 人 (R3)
	いきいき学校応援事業実施件数	106 件 (H26)	120 件 (R3)
	<<主な事業>> ①ふるさと教育によるふるさと意識の醸成 ②各学校の特色ある教育活動を支援 ③地域における交流体験・学習活動の推進		
(ウ) 健やかな成長の支援	指標	基準値	目標値
	小中学生各種大会派遣支援件数	92 大会 (H26)	100 大会 (R3)
	児童書貸出冊数	25,587 冊 (H26)	45,500 冊 (R3)
	<<主な事業>> ①スポーツ活動の実施による体力増進の支援 ②文化・芸術に触れる機会の提供 ③読書習慣をつけるための活動の推進		
(エ) 時代に応じた学力の向上	指標	基準値	目標値
	ALT による英語授業の実施園数	0 園 (H26)	4 園 (R3)
	<<主な事業>> ①幼児期からの英語教育による英語力の育成 ②ICT を活用した教育の推進		

基本目標4 まちでゆったり安心暮らし

近年、時代の変化が激しくなるとともに社会の成熟化が進む中で、日々の暮らしをめぐる環境はますます複雑・多様化しており、それぞれのライフスタイルにあった快適な暮らしを実現するための行政の横断的な仕組みづくりや様々な分野の取組が求められています。

そのため、本町のゆとりと安心感のある地域社会の中で自己実現ができるよう、快適な暮らしづくりを進めながら、高齢者が自立し、安心して暮らせる地域福祉力の向上を図るとともに、地域に応じた防災力の向上など、安全・安心なまちづくりを進めます。

また、温泉の各戸配湯、食、健康、空き家等を効果的に組み合わせることで、新たなライフスタイルを提案し、町外からの移住者の受入れと定住の促進を図ります。あわせて、公共施設等のマネジメント強化や他地域との連携による広域的な取組を進めることで、時代に合ったまちづくりを目指します。

数値目標

指標	基準値	目標値 (R3)
人口の社会動態	△132人 (H26)	△65人/年
自主防災組織の訓練実施率	55.1% (H26)	100%

施策の基本的方向

(1) 快適な暮らしの確保

地域コミュニティの活性化やそれぞれのライフスタイルにあった快適な暮らしづくりを進めるため、住民活動の支援や多様な生活サービスの充実を図るとともに、健康づくりの推進や環境に優しい循環型まちづくりの推進に取り組みます。

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

住民の安全・安心を守るため、住民との協働による防災・減災の取組を推進するとともに、子ども見守り体制の強化など、地域防犯体制の充実に取り組みます。

(3) 既存ストックのマネジメント強化

公共施設等の統廃合を含めた適正配置とあわせて、計画的・効率的な更新と適正な維持管理を行うため、公共施設等のマネジメントを強化するとともに、町内にある空き家の有効活用や危険空き家の対策に取り組みます。

(4) 移住・定住の促進

本町への移住に関心をもつ人やUターンを希望する人を増やししながら移住・定住を促進するため、移住相談体制の充実やインターネットサイト等の有効活用による移住に向

けた魅力の発信に取り組むとともに、移住・定住のための生活環境の整備に取り組めます。

(5) 他地域との連携の促進

山陰近畿自動車道等の整備による交通アクセスの向上を生かして、近隣市町との広域ネットワークの形成を強化し、人、経済、文化の交流による相互発展や地域の活性化を図るため、近隣広域圏や市町村との連携を強化した取組を進めます。

具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 快適な暮らしの確保

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 住民活動の支援	指標	基準値	目標値
	地域活性化事業支援件数	1 件 (H26)	4 件/年
	集落支援員の配置	-	12 人 (R3)
	<<主な事業>> ①住民の創意工夫による地域コミュニティの充実、活性化を図る取組を支援 ②地域の実情に応じた集落対策の推進 ③住民と行政の情報共有化の推進		
(イ) 多様なサービスの充実	指標	基準値	目標値
	町民バス利用者数	159,398 人 (H26)	130,000 人 (R3)
	公衆無線 LAN 設置数 (累計)	27 台 (H26)	81 台 (R3)
	<<主な事業>> ①企業等と連携した買い物や生活サービスの支援 ②生活交通ネットワークの充実 ③ICT のインフラ整備による新たなサービスの充実		
(ウ) 健康づくりの推進	指標	基準値	目標値
	特定健診受診率	41.54% (H26)	60% (R3)
	国保被保険者の 1 人あたりの医療費	374,642 円 (H26)	380,000 円 (R3)
	<<主な事業>> ①緊急時の医療の確保と地域医療の充実 ②生活習慣病の発症予防と重症化予防のための受診勧奨と健康指導の推進 ③がんの早期発見、早期治療に向けたがん検診の実施と受診勧奨の促進 ④介護サービスの充実と介護予防の推進		

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		
（工）循環型まちづくりの推進	指標	基準値	目標値
	再生可能エネルギー導入支援件数(累計)	44 件（H26）	79 件（R3）
	≪主な事業≫ ①エコ・コンパクトタウン構想に基づく循環型社会の推進 ②再生可能エネルギーの導入を促進 ③自然環境の保全に資する農業生産活動の推進		

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 防災・減災の推進	指標	基準値	目標値
	自主防災訓練の参加者数	2,093 人 (H26)	3,800 人 (R3)
	消防団員充足率	94.7% (H26)	100% (R3) ※定員数の見直しを含む
	<<主な事業>> ①地域防災力の向上 ②消防団活動の推進と消防施設の整備 ③防災情報システムの整備 ④防災備蓄品の整備 ⑤住宅等の耐震化の促進		
(イ) 地域防犯体制の充実	指標	基準値	目標値
	青色防犯パトロール活動人数	9 人 (H26)	13 人 (R3)
	交通事故発生件数	36 件 (H26)	18 件 (R3)
	<<主な事業>> ①住民との協働による子ども見守り体制の強化 ②防犯施設・設備の整備 ③交通事故防止に向けた環境整備		

(3) 既存ストックのマネジメント強化

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標	基準値	目標値
(ア) 公共施設や社会インフラの最適化	指標	基準値	目標値
	町道改良率	45.6% (H26)	45.5% (R3)
	水道有収率	79.4% (H26)	90.1% (R3)
	<<主な事業>> ①公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定と推進 ②安全な道路環境の整備、再構築と老朽化対策の推進 ③上下水道施設の機能維持と安定供給の推進		
(イ) 空き家対策の推進	指標	基準値	目標値
	空き家バンク登録件数	—	40件 (R3)
	空き家の活用件数	—	4件/年
	<<主な事業>> ①空き家情報の把握と適正な情報管理の推進 ②空き家の有効活用による移住定住の促進 ③空き家や空き店舗を活用した起業、創業の支援 ④危険空き家の除却を推進		

(4) 移住・定住の促進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
	指標	基準値	目標値
(ア) 移住相談体制の充実	指標	基準値	目標値
	相談窓口を通じた移住件数	—	3件/年
	町の制度を活用した移住件数	2件 [4人] (H27)	4件 [8人] /年
	<<主な事業>> ①住まいや仕事に関するワンストップ相談体制の充実 ②インターネットサイト等の有効活用		
(イ) 移住・定住のための環境整備	指標	基準値	目標値
	定住促進住宅取得助成件数	22件 (H26)	25件/年
	<<主な事業>> ①若者の新築、リフォーム、中古住宅の購入を支援 ②近隣地域で働く住民への通勤費等の支援 ③Uターンにつながる情報提供の充実 ④移住のための空き家活用		

(5) 他地域との連携の促進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		
(ア) 近隣広域圏や市町村との連携強化	指標	基準値	目標値
	定住自立圏・連携中枢都市圏連携事業数	29 件 (H26)	81 件 (R3)
	<<主な事業>> ①但馬定住自立圏の連携拡充 ②因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の連携拡充 ③鳥取県東部と兵庫県但馬地域の連携による広域連携事業の推進		

4 推進体制と進行管理

(1) 推進体制

総合戦略の推進にあたっては、内部推進体制として新温泉町地方創生総合戦略本部（町長を本部長、副町長・教育長を副本部長とし、幹部職員を構成員とする組織）を中心に全庁的に取り組みます。

また、内部推進体制のほか、外部有識者も含めた検証組織からの意見も取り入れながら、定期的に点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行います。

(2) 進行管理

総合戦略の進行管理については、基本目標に掲げる数値目標や各施策に掲げるKPI（重要業績評価指標）※の達成状況等を考慮しながら、毎年度、PDCAサイクル※による点検・検証を行い、進行管理を行います。

※KPI（重要業績評価指標）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。